

2026 年 9 月 2 日

株 主 各 位

小 津 産 業 株 式 会 社
代表取締役社長 社長執行役員 柴崎治
東京都中央区日本橋本町三丁目 6 番 2 号

第 115 回定時株主総会ご質問事項へのご回答

2026 年 8 月 27 日開催の第 115 回定時株主総会において株主さまからいただきましたご質問及び会社回答につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

●ご質問

1	「長期ビジョン OZU Innovation 2034」に掲げた企業価値向上の具体策について
回答	事業拡大戦略の具体化として「コア・コンピタンス戦略」と「SEED s 戦略」に取り組むとともに、「事業戦略室」を新設して新商品・新サービスの開発を進めております。

2	海外進出の対象となる具体的な国について
回答	クリーン分野を中心に中国、東アジア、東南アジア、欧米の 4 市場を中心に営業展開をしております。また、近年日本企業の進出が著しいベトナム市場にも注力しております。

3	株主優待品で使用している商品の販売強化について
回答	大量流通している商品とは製造方法が異なり、量産に向かないため、小津商店の店舗や EC サイトのみで販売しております。

4	女性管理職の現状比率と今後の目標・計画について
回答	現在、女性管理職比率は 6 % 弱にとどまるものの、2034 年度までに 30% へ引き上げる目標を掲げております。その達成に向けて、総合職・一般職の区分統合や新規採用における女性比率 50% 以上の確保を施策として推進するとともに、性別によらない能力主義に基づく積極的な人材登用を進めてまいります。

5	小津商店の店舗における売上が当社に与える影響および外国人を対象とした営業展開について
回答	当社の和紙事業は 2009 年に同社へ譲渡済みであり、現在の両社間の取引は少額の不動産賃借のみとなっております。

6	中国現地法人の縮小およびベトナムへのシフトの可能性について
回答	現時点では同現地法人の縮小や閉鎖の予定はございません。同法人は製造機能を持たず販売および資材調達が中心であるため撤退に際して大きな制約がない一方、事業は堅調に推移していることから、既存拠点を維持しつつ東アジア、東南アジア市場への展開を並行して強化していく方針です。

当社では、引き続き株主さまのご期待にお応えできるよう、企業価値の向上に向けて取り組んでまいり所存です。今後ともご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

以上